別紙様式第十七

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財 務 省

対外直接投資に係る証券の取得に関する届出書

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

届出年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
届 出 者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種＿＿＿＿＿＿＿＿　担当者
電 話＿＿＿＿＿＿＿＿

下記のとおり届出します。

1 取引の相手方	(1) 氏名又は名称		
	(2) 住所又は所在地		
2 投資先の概要	(1) 名称及び所在地（該当分に○）	イ 上記１に同じ　ロ その他（具体的に記入すること。）	
	(2) 設立年月日		
	(3) 資本金（取得後）		
	(4) 事業内容		
	(5) 届出者との関係（取得後 該当分に○）	イ 届出者の出資比率　％ ロ 共同投資者の出資比率　％ ハ 役員を派遣 ニ 長期にわたる原材料の供給又は製品の売買 ホ 重要な製造技術の提供	
3 取得の時期等	(1) 取得する証券 取得の対価		
	(1) 取得する証券 種類（該当分に○）	イ 株式・出資の持分	・設立・増資・発行済
		ロ 社債（普通・転換）	
		ハ その他（具体的に記入すること。）	
	(2) 取得の時期		
	(3) 支払の時期		
4 取得をしようとする理由			

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

5　投資先への出資状況等	(1) 投資残高（取得後）		出　　資	貸　付　け	社　債　等
		届　出　者			
		共同投資者 （うち居住者分）	（　　）	（　　）	（　　）
	(2) 直近の届出受理年月日及び受理番号(届出者分)				
6　その他の事項					

届出受理年月日	
届出受理番号	

財務大臣の記入欄

事　　項	年　月　日　及　び　記　名　押　印
本届出に係る取引は、 年　　月　　日から行う ことができる。	

（記入要領）

1　「1　取引の相手方」欄中「（2）　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

2　「2　投資先の概要」欄中、「（1）　名称及び所在地」欄の所在地には国又は地域名も記入し、「（3）　資本金」欄には原通貨をもつて記入し、「（4）　事業内容」欄には定款に従つて主要事業内容を簡潔に記入すること。

また、「（5）　届出者との関係」欄中「ロ　共同投資者の出資比率」欄には、届出者の１００％出資の子会社及び共同投資者（届出者と共同して当該外国法人の経営に参加する者）の合計出資比率を記入すること。

3　「3　取得の時期等」欄中「取得の対価」欄には､実際の取引通貨をもつて記入すること。

4　「4　取得をしようとする理由」欄は、次の例にならつて記入すること。

（例：投資先が○○国○地区で○○工場を増設することとなり、その建設資金の調達を目的とする増資に応募するため。）

5　「5　投資先への出資状況等」欄中「（1）　投資残高」欄には、当該投資先に対して払い込んだ金額の残高を、実際の取引通貨をもつて記入すること。

6　「6　その他の事項」欄には、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の①名称、②国籍、③出資比率（投資先→再投資先）及び④事業内容を記入すること。

更に、投資先の事業計画として、①設備完成（予定）年月、②操業開始（予定）年月又は生産開始（予定）年月、③生産能力として、漁業の場合は漁船数及びトン数、漁法、平均月当たり水揚量、製造業の場合は個別商品ごとに平均月当たり製造数量、④設立後３年間の年間販売計画として、商品名（魚種を含む）、並びに商品名ごとの販売先及び販売数量又は金額（国内・輸出の別。なお輸出にあつては輸出先国別。）を記入すること。

7　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

別紙

投 資 先 の 事 業 計 画

設備完成（予定）年月			操業 生産 開始（予定）年月		
生　　産　　能　　力					
販売計画	商　品　名	販　売　先	初　年　度	第　2　年　度	第　3　年　度
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			